

【論 説】

製造業の業界団体が作成する 月次統計の特徴について

山 田 茂

目 次

1. はじめに
 2. 今回の検索作業
 3. 公表状況の推移
 4. 月次統計の作成と結果提供の状況
 5. むすびにかえて
- 参考文献

1. はじめに

筆者は、山田（1997）以降の一連の論考¹⁾において民間機関が独自に作成している各種の統計の作成状況を考察してきた。その過程において民間機関が開設したインターネット・サイト（以下「サイト」と表記）を検索した結果、全国を対象地域として作成した統計の結果をサイト上で定期的に公表している民間機関が多数あることが明らかになった。その数は1998年9月には170程度であったが、2000年3月には300近くに、2005年3月には約450に、2007年9月には約470に達していた。

その後も作成した統計の結果をサイト上で公表する民間機関は増加傾向にあると考えられる。民間機関が作成した統計を自ら開設したサイト上に公表するというこのような動きの拡大は、広範な利用者²⁾を対象に印刷物の配布では不可能な敏速な情報提供を行うことを各機関が目指していることを反映している。

本稿では全国を対象地域とする民間作成統計³⁾のうち作成例が年次統計

製造業の業界団体が作成する月次統計の特徴について（山田）

とならんで多い月次作成統計のうち製造業の企業から構成される業界団体が作成する統計を中心に、その作成・公表状況の特徴点と背景にある事情を主に最近実施したインターネット検索および新聞記事の検索の結果に基づいて考察する。以下の叙述の一部には、2011年3月現在の状況と2007年以前の状況との間の相違を確認するために、過去の論考と重複している箇所がある。

なお、政府機関作成の統計の民間機関のサイトによる再録状況などに関する考察はすでに山田（2008）で行った⁴⁾⁵⁾。

注

- 1) 山田（1998a）山田（1998b）山田（1999）山田（2000）山田（2005a）山田（2005b）山田（2006a）山田（2006b）山田（2007）山田（2008）
- 2) 主な利用者は特定業界の所属企業とその株主・取引先・アナリスト・潜在的投資家などが想定されている。たとえば、日本記録メディア工業会は、自主作成統計および政府作成統計を自らのサイト内の「会員・アナリストの皆様へ」というページに収録している。日本記録メディア工業会（2011）
- 3) 特定地域を対象とする景況判断調査の2006年頃までの作成状況については山田（2006c）参照。
- 4) 政府機関・企業など他の機関の委託に基づいて民間機関が作成した統計については山田（2006a）参照。政府機関が作成した統計の民間機関による再録・加工の状況については山田（2008）参照。
- 5) 今回の考察から除外した民間作成統計の類型の明細は、①他の機関が作成した統計をさらに加工した統計、②他の機関から実地調査の設計・実施ないし集計だけを委託された統計、③「社会的インフラストラクチャ」以外の個別企業が自社の通常の活動から得られる情報に基づいて作成している業務統計（例個別の小売業企業の売上高統計）、④業界団体の収支計算書などのその組織の運営状況だけを専ら反映した業務統計、⑤技術開発のための実験データを集計した統計、⑥スポーツ関係団体が競技記録を対象に作成している統計、⑦受験業者が受験生から収集した試験の得点データの集計などである。山田（2005a）参照。

2. 今回の検索作業

これまでの一連の論考において何度か指摘したように民間統計の作成機関

製造業の業界団体が作成する月次統計の特徴について（山田）
などが開設したサイトに収録されている情報の検索は、民間機関の統計作成活動の把握手段として非常に有効であった。

今回のサイト・新聞記事などの検索は次のような方法で主に2011年3月に実施した。前回までの検索（1997年～2007年）と同様に、作成機関自身が設けたサイトおよび新聞記事データベース¹⁾を検索対象とし、これまでの検索で把握したサイトの再閲覧²⁾および「キーワード」を用いた検索を行った。また、所管官庁・業界団体の連合体・専門紙・調査機関・検索サービス業などのサイト内に設けられたリンク集も利用した。

なお、組織外に結果が最近公表され始めた統計のうち作成機関の名称および統計の名称が一般的ではない場合には、今回用いた「キーワード」³⁾では把握できなかった可能性がある⁴⁾。

注

- 1) 日本経済新聞デジタルメディア社「日経テレコン21」（全国紙・専門紙約80紙の記事を収録）を利用した。
- 2) URLが2007年の検索時から変更されていたサイトは、ごく少数であった。
- 3) 作成主体の名称では、「工業会」「協会」「連合会」「連盟」「工業組合」などを、統計の名称では「統計」「調査」「生産」「出荷」「受注」「売上」「データ」「アンケート」「実績」「推移」「状況」などを用いた。
- 4) このほか検索期間内のサイトのリニューアル、サーバーのトラブルなどの理由のために定期的に公表されている統計が把握できなかった可能性がある。この期間に東日本の広い地域で発生した地震とそれに伴う停電のために統計作成機関の業務が影響を受けた可能性もある。なお、日本電機工業会は、2011年3月28日に予定されていた「産業用汎用電気機器2011年2月分実績」の発表を東日本大地震の影響により延期した。日本電機工業会（2011）

3. 公表状況の推移

まず民間作成統計の作成・公表の状況を、これまでの一連の論考と同様に結果を収録している作成機関自身が開設したサイト数の推移によってみてみ

製造業の業界団体が作成する月次統計の特徴について（山田）

よう（表3-1）。サイト数のカウントは、これまでの検索と同様に3年以下の周期で作成されている定期作成統計を収録しているサイトに限定し、次の3つのケースについても除外した。①作成活動に関する記述が収録されていても集計結果がサイト内の閲覧に制限がないページ¹⁾に収録されていない

表3-1 全国を対象とする定期作成統計を収録したサイト数の推移

検索時期	1998年		2000年		2005年		2007年		2011年	
	9月	3月	3月	業務統計 ¹⁾	9月	業務統計 ¹⁾	3月	業務統計 ¹⁾		
サイト開設主体の属性										
サイト総数	166	290	454	65	473	76	520	88		
①個別企業	42	64	87	17	96	17	108	25		
(1)情報関連業種	24	41	54	1	58	0	61	0		
メディア	5	7	11	0	14	0	14	0		
専門調査機関・シンクタンク	13	28	35	1	36	0	39	0		
広告	4	4	6	0	6	0	6	0		
HP検索サービス	2	2	2	0	2	0	2	0		
(2)「社会的インフラストラクチャ」	14	21	31	16	36	17	45	25		
不動産業	5	5	7	0	5	0	5	0		
サービス・流通業	3	5	11	7	14	9	17	11		
金融機関と系列シンクタンク	6	9	11	8	15	7	19	11		
運輸・通信系企業と系列シンクタンク	0	2	2	1	2	1	4	3		
(3)その他の個別企業	4	2	2	0	2	0	2	0		
②企業の上層団体	89	166	297	36	306	38	337	38		
メディア系	0	2	5	1	4	1	5	1		
情報・通信系	7	7	8	1	8	1	7	2		
エネルギー・運輸系	4	6	12	1	12	1	15	1		
金融・証券・商品取引系	23	27	33	14	32	13	31	13		
農林漁業系	3	8	12	7	10	7	14	6		
製造業系	19	62	139	3	150	3	162	3		
環境・リサイクル系	1	5	14	4	15	6	17	6		
建設・不動産業系	5	8	13	2	15	2	17	2		
流通・貿易系	9	14	23	0	22	1	27	1		
サービス業系	11	16	26	3	26	3	28	3		
業界横断全国団体	7	11	12	0	12	0	14	0		
③労働団体・関係研究機関	3	8	9	0	8	0	6	0		
④その他の団体	32	52	61	12	63	21	69	25		
政府・地方自治体系	26	39	41	9	43	14	43	13		
純民間系	6	13	20	3	20	7	26	12		

1)業務統計だけを収録しているサイト。

製造業の業界団体が作成する月次統計の特徴について（山田）
い場合、②定例の公表時期を3ヶ月以上経過しても収録内容が更新されていない場合、③収録されている統計がその民間機関が独自に作成したものか他の機関が作成したものの再録かが不明の場合。

なお、今回の検索でも業務統計だけしか収録していないサイトのうちその統計が作成主体とその周辺の利用者以外にとっても利用価値²⁾が認められるものはカウントに含めた³⁾。

また、複数の統計を収録しているサイトがあるために収録されている統計の総数はサイト数を上回る。後にみるように、サイトに収録されているデータの種類・量にも統計によって大きな相違がある⁴⁾。

表3-1によれば、定期作成統計の収録が確認できたサイトの総数は2011年3月には520に達しているが、後述のように若干のサイトにおける公表・更新の中断もあり、2007年9月以降の総数の増加（約50サイト）は2005年以前と比べて緩やかなものとなっている。統計の作成機関（サイトの開設者）を属性別にみると、これまでと同様に企業の上部団体が半数以上を占めており、そのうち製造業の「個別業界団体」⁵⁾が最多となっている。以下では、単一または類似した少数の製品・サービスなどの生産・販売に従事する企業が構成する団体を、複数の業界に属する企業ないし団体から構成される業界横断団体と区別して「個別業界団体」と呼ぶ。

このうち月次作成の統計を収録している個別製造業の団体のサイトの明細だけを本稿末尾の付表に掲げた。表3-1では業務統計だけが収録されているサイトのカウント数を開設主体の属性別に再掲した。

今回の検索の結果、統計の作成主体である民間機関の解散・合併・経営不振などのために作成活動または公表が中止された場合、あるいは不完全な形でしか実施されていない場合⁶⁾も把握できた⁷⁾。

表3-1に示した総件数の推移から判断できるように、民間機関による自身が開設したサイトへの作成統計の新規収録は、2005年以前のように急増という印象ではないものの、拡大傾向は継続しているといえる。新規収録分はこれまでも多数を占めていた製造業の個別業界団体による調査統計が大部

製造業の業界団体が作成する月次統計の特徴について（山田）

分である。他方、収録されている業務統計の数は、サービス業・流通系の個別企業および政府系の団体によるものが若干増加した程度で大きな変動はみられない。

2007年4月以降に定期作成統計の収録が新規に確認できたサイトの例を表3-2に示した。15件のうちヤマト運輸株式会社による「小口貨物取扱

表3-2 作成主体のサイトの収録が開始された統計の例

データの収録を 確認した年次	作成主体	統計の名称	(2007年4月～2011年3月)		作成 方法
			収録データの 始期	周期	
2007年	アイサプライイ・ジャパン	DGLシオ	2006年	月	調査
2007年	全国ステンレス流通協会連合会	経営実態アンケート調査	2007年	四半期	調査
2008年	日本臨床検査薬協会	分野別売上金額推移	1996年	年度	調査
2008年	立休駐車場工業会	年度別機械式駐車装置設置実績	1985年	年度	調査
2008年	日本スタレン工業会	需給実績	1990年	月	調査
2008年	全日本シティホテル連盟	加盟ホテル数・客室数及び収容客数	2010年	年	調査
2008年	日本ハンバーガー・ハンバーガー協会	生産販売実績及び店舗数推移	1989年	年	調査
2008年	ヤマト運輸株式会社	小口貨物取扱実績	2006年	月	業務 調査
2009年	日本酸化子タン工業会	需給実績	2010年	月	調査
2010年	東京外国為替市場委員会	取引高 サーベイ	2006年	年	調査
2010年	日本シエネリック製菓協会	経営実態調査	2007年	年度	調査
2011年	JA全農たまご株式会社	鶏卵相場表	2006年 ¹⁾	日	業務 調査
2011年	日本農産品先物振興協会	商品先物取引に係る受取委託手数料額	1999年	日	調査
2011年	日本スーパーマーケット協会など ²⁾	スーパーマーケット統計調査	2010年	月	調査
2011年	全国産業界廃棄物連合会	産業界廃棄物処理業景況動向調査	2009年	半年	調査
2011年	日本観光旅館連盟	旅館営業概況調査	2009年	四半期	調査

製造業の業界団体が作成する月次統計の特徴について（山田
実績」（月次）・JA 全農たまご株式会社「鶏卵相場表」（日次）だけが業務統計であり、残りは調査統計である。

このように定期的に作成・公表されている統計の収録がさらに進んだので、統計の結果が作成主体から公表されて経済紙・専門紙などに継続的に紹介されていながら、作成主体自身のサイトには収録されていない場合はかなり少なくなった⁸⁾。表3-3にはそのような統計の一部を掲げた⁹⁾。個別の新聞・雑誌の販売部数に関する統計を作成するABC協会によるものを除いて個別業界団体が作成する調査統計である。これらの統計は、生産額の規模が比較的小さい特定の原材料などの製造業の業界団体が作成している場合が多く、その利用需要は限定されていると推測される。

注

- 1) 作成機関の構成員または顧客であることなどがページ閲覧の条件となっているものを指す。閲覧のために職業・年齢程度の個人情報閲覧者による入力を必要とするものはカウントに含めた。
- 2) 利用価値の統一的な判断は困難であるので、業務統計のカウント対象の範囲はそれほど固定的なものではない。
- 3) 小売業・外食産業などのチェーン店を運営する相当数の個別企業は、チェーン全体の売上高・顧客単価などの業務統計を月次で作成し、大半は翌月上旬にはサイト上で前年同月比などの結果を公表している。その企業の株主・取引先・アナリスト・潜在的投資家などによる利用が想定されているが、単に個別企業の状況だけを示すものであり、直接の関係者以外にとっての利用価値はあまり大きくないと考えられる。なお、2011年3月現在少なくとも88社のさまざまな業種の企業が月次の売上高データをサイト上で公表している。エコノミックデータ（2011）
- 4) サイトに収録されている月次データの始期については第4節で取り上げる。
- 5) 公正取引委員会へ届け出ている全国を活動範囲とする業界団体の数を見ると、個別業界団体に相当する「事業者団体」の2009年3月現在の総数には山田(2007)においてみた2005年前後と比べて大きな変化はない。ただし、2009年7月10日に施行された独占禁止法の改正により、事業者団体の成立・廃止時の届出義務は廃止された。公正取引委員会（2009）
- 6) 自らの統計作成活動に不参加の企業の存在を業界団体が積極的に認めている場合は少ない。不参加企業の存在を調査結果に関する記述の中で示唆している例

表3-3 作成主体のサイトに未収録の定期作成統計のメディア掲載例

作成主体「統計の名称(通称の場合を含む)」	最初の掲載記事		2010年以降の掲載		作成 周期 ²⁾
	掲載紙	掲載日	掲載紙	掲載日	
# 全国ステンレスコイルセンター工業会「販売量・在庫量」	日本経済新聞	1995年10月10日	日本経済新聞	2011年3月1日	月
全国ステンレス厚板シャリソグ工業会「販売量・在庫量」	鉄鋼新聞	1994年10月21日	日刊産業新聞	2011年3月7日	月
# 発泡スチロール協会「出荷」	化学工業日報	1994年2月14日	化学工業日報	2010年12月28日	月
* とぎわ会「流通在庫」	日経産業新聞	1979年1月31日	日本経済新聞	2011年3月11日	月
# 日本スターチ・糖化工業会「販売量」	日経産業新聞	1997年4月17日	日本経済新聞	2011年4月1日	月
日本家庭紙工業会「出荷量」	日本経済新聞	2005年1月6日	日本経済新聞	2010年5月22日	月
日本洋紙代理店会連合会「在庫」	日経産業新聞	1985年5月23日	日刊工業新聞	2011年4月1日	月
* ABS樹脂工業会「生産量」	日経産業新聞	1975年6月23日	化学工業日報	2011年3月23日	月
# 日本無機薬品協会「需給実績」	化学工業日報	1987年1月1日	化学工業日報	2011年3月25日	月
合成ゴム工業会「合成ゴム生産・出荷実績」	化学工業日報	1991年3月29日	化学工業日報	2011年4月6日	月
新機能化合物半導体懇談会「出荷額」	化学工業日報	1989年1月26日	日本経済新聞	2010年12月16日	半年
# 日本金属サイディング工業会「生産量」	鉄鋼新聞	1987年10月6日	鉄鋼新聞	2011年1月21日	月
# 日本複合床板工業会「需給統計」	日刊木材新聞	1988年1月26日	日刊木材新聞	2011年2月9日	半年
# 日本集成材工業協同組合「生産量」	日刊木材新聞	1988年4月6日	日刊木材新聞	2011年3月18日	年
# ABC協会「販売部数」	日経産業新聞	1996年4月26日	日本経済新聞	2011年1月13日	半年
全日本シテ「ホテル連盟」(客室利用率調査) ³⁾	日経産業新聞	1994年4月21日	日本経済新聞	2011年3月14日	月
# 日本商品投資顧問業協会「運用総資産額」	日本証券新聞	2005年2月2日	日刊工業新聞	2011年1月21日	四半期

(記号の説明) #: 自社サイト開設・当該統計非収録

* : 他主体開設のサイトには収録

1) 1994年当時は前身の発泡スチレン工業会による調査。
2) 2010年以降の作成周期。 3) 1975年度作成開始。

としては、日本ロボット工業会「マニピュレータ・ロボット生産・出荷実績」・
全国生コンクリート工業組合連合会「月次出荷実績」・日本アスファルト合材
協会「会員製造数量」・日本GRC工業会「生産・出荷統計」・日本マーガリン

製造業の業界団体が作成する月次統計の特徴について（山田）

工業会「食用加工油脂の生産量の推移」などがある。日本ロボット工業会(2011)・全国生コンクリート工業組合連合会(2011)・日本アスファルト合材協会(2011)・日本GRC工業会(2011)・日本マーガリン工業会(2011)

- 7) このうち調査統計・業務統計の作成または結果公表の中断は、金融業界などに属する作成機関自体の合併・解散に伴うものである。また作成機関自体は存続しているものの、統計の作成または結果の公表が中断されている場合もある。
- 8) ドラム缶工業会による作成統計の結果は、メディアには月次データが公表されているが、自らのサイトには年度別データだけしか2011年3月現在掲載されていない。ドラム缶工業会(2011)
- 9) 山田(2005a)・山田(2007)で紹介したものは除外した。

4. 月次統計の作成と結果提供の状況

本節では、民間機関が作成している統計のうち月次統計の作成と結果提供の状況を、作成件数が多い製造業の個別業界団体が会員企業を調査客体として作成されている統計の状況を中心に分析する。まず2007年時点の作成状況を対象とした山田(2007)と同様に作成周期・公表時期などに関する最近の状況を確認し、ついで月次統計のうち個別製造業の業界団体が作成する調査統計を業種別に区分して収録データの始期・調査項目・使用単位などの特徴について考察する。

山田(2005b)山田(2006a)山田(2007)において指摘したように同一分野を対象とする政府統計が継続的に作成されているにもかかわらず、多数の民間機関が経費・労力を負担して独自の統計作成に着手したり、継続的に作成しているのは、作成周期・公表時期のほか調査対象・調査項目・集計方法などの点において作成機関とその周辺の利用需要が既存の政府統計では充分満たされていないためではないかと考えられる¹⁾。このような作成機関の目的意識は、民間作成統計の各作成機関の年度事業計画に述べられている内容や民間機関による作成統計のうち相当数のものが「自主統計」と呼ばれていることからうかがわれる。

筆者はこのような観点から、同一分野の政府統計との対比を通じて作成周

製造業の業界団体が作成する月次統計の特徴について（山田）

期・公表時期・調査対象・調査項目・集計方法について両者の相違点を山田（2007）において具体的に指摘した。

このような相違点の中で作成周期および結果の公表時期は、結果を利用する側からみてとりわけ重要なものといえる。すでに山田（2007）において具体的に指摘したように民間作成統計の中で大きな部分を占める業界団体が作成する統計の主要な利用者である会員企業とその取引先などは対象分野の把握時点からの経過時間が短いデータをさまざまなレベルでの意思決定のために日常的に必要としている。このような利用需要に応えるために作成結果のインターネットを利用した公表をはじめとして短い周期での結果の提供、結果の公表予定日の事前告知および公表時期の繰り上げなどの措置が採用されていると考えられる。

そこで、統計を収録する各サイトを、サイト開設機関の属性別・作成周期別に具体的にみることにより、月次などの短い周期で作成されている統計が持つ特徴点を確認してみよう。表4-1に今回の検索によって把握した統計収録サイト（520機関）を収録統計の作成周期別に分けて示した。複数の統計を収録しているサイトについては作成周期が最も短い統計を基準に分類した。1年周期のものと月次周期のものがそれぞれ190余りと、大半を占めている。ついで四半期周期を中心とする2ヶ月～4ヶ月周期のものが約50機関、半年周期のものが約30機関と続いている。また、作成周期の短縮の実施が最近確認できたものは大手企業における四半期決算の導入に伴う場合が多い²⁾。

約190機関の月次統計の作成主体を属性別にみると、その約3分の2（約120機関）を企業の上部団体が占めている。このうち70弱の機関が製造業系の個別業界団体であり、ついで流通・貿易関係の団体、金融・証券・商品取引所系がそれぞれ十数機関となっている。このうち調査統計では調査客体が組織外の場合、実地調査において協力が一般に得にくい。実際には調査客体のほとんどが作成結果の利用指向が強い自団体の会員企業であるので、協力を得る上での問題は少ない。また、後に示すように調査項目は出荷・生産・

製造業の業界団体が作成する月次統計の特徴について（山田）

表 4 - 1 作成周期別統計収録サイト数

(2011年3月現在)

サイト開設主体の属性	作成周期 ¹⁾							合計
	日 ²⁾	週	月	2~4ヶ月	半年	年	2~3年	
サイト総数	21	11	193	53	27	196	15	516
①個別企業	11	6	46	13	6	20	2	104
(1)情報関連業種	3	6	27	10	4	11	0	61
メディア	1	4	7	0		2	0	14
専門調査機関・シンクタンク	2	2	16	8	2	9	0	39
広告	0	0	4	1	1	0	0	6
HP検索サービス	0	0	0	1	1	0	0	2
(2)「社会的インフラストラクチャ」	8	0	19	3	2	7	2	41
不動産業	0	0	3	1	0	1	0	5
サービス・流通業	3	0	9	1	0	4	0	17
金融機関と系列シンクタンク	5	0	7	1	2	2	2	19
運輸・通信系企業 と系列シンクタンク	0	0	3	1	0	0	0	4
(3)その他の個別企業	0	0	0	0	0	2	0	2
②企業の上部団体	9	3	124	36	16	139	10	337
メディア系	0	0	1	1	1	1	1	5
情報・通信系	0	0	3	0	1	3	0	7
エネルギー・運輸系	1	1	6	2	1	3	1	15
金融・証券・商品取引系	5	1	13	5	2	3	2	31
農林漁業系	3	1	2	1	0	6	1	14
製造業系	0	0	66	14	6	74	3	163
環境・リサイクル系	0	0	4	2	2	9	0	17
建設・不動産業系	0	0	5	3	0	8	1	17
流通・貿易系	0	0	17	4	0	5	0	26
サービス業系	0	0	3	2	1	22	0	28
業界横断全国団体	0	0	4	2	2	5	1	14
③労働団体・関係研究機関	0	0	0	0	2	4	0	6
④その他の団体	1	2	23	4	3	33	3	69
政府・地方自治体系	0	2	15	2	2	20	2	43
純民間系	1	0	8	2	1	13	1	26

1)各サイトの収録統計のうち最も周期が短いものを基準に分類した。

2)リアルタイムを含む。

受注などに関する少数の分野に限定されており、需給の変動が大きな業界の団体に活発な作成活動を展開しているものが多い状況となっている。

他方、業務統計は金融関係の取引価格・取引高などを内容とするものが

製造業の業界団体が作成する月次統計の特徴について（山田）

多い。

つぎに結果の公表予定日の事前告知についてみてみよう。一般に変動が大きい短い周期の民間作成統計の継続的な利用者は、結果を入手できる時期の確実な把握を望んでいるはずである。そのためには結果の公表日がある程度以前から判明していることが必要である。月次統計を公表している作成機関のサイトをみると、一部に公表予定日が次回ないし1年間程度先まで掲載されているものがあり、公表予定時刻まで示しているものも少なくない（表4-2）。このような告知が行われる以前には公表予定日に関する利用者からの問い合わせが作成機関に多数寄せられていたと考えられる。表4-2をみると、その業界および関連業界の動向だけでなく経済全体の先行きについても示唆を与える指標として業界外からも注目度が高いものが多い。また、公表予定日の公表が長期間を対象に行われている場合は、その統計の作成活動がこれまで安定的に遂行されてきたとみてよいだろう。

他方、月次統計の作成に必要なデータの収集・提出作業を短い周期で限られた期間内に繰り返すことは、調査客体である会員企業に労力・経費などの面で大きな負担となる。また、データ収集と集計作業への情報機器の導入が

表4-2 公表予定日時がサイトに掲出されている月次統計の例

(2011年3月現在)

作成機関	内容	対象期間	予定日時の表記
日本自動車工業会	「生産」「輸出」	向こう1年	○月○日・13時
塩ビ工業・環境協会	「生産」「出荷」	次回分	○月○日・13時半頃
日本鉄鋼連盟	「生産速報」など7種類	次回分	○月○日・14時
セメント協会	需給実績	次回分	○月○日・14時半
日本工作機械工業会	「受注速報」「受注確報」	次回分	○月○日・15時以降
日本半導体製造装置協会	BBレシオ	15か月 ¹⁾	○月○日・16時
日本鍛圧機械工業会	「売上」「受注」	次回分	○月○日・夕刻
全国生コンクリート工業組合連合会	「出荷」	毎月	翌月末記者会見
日本冷凍空調工業会	「出荷」	原則	25日 ²⁾
日本アルミニウム協会	「生産」「出荷」	次回分	○月○日
石油化学工業協会	「生産」「出荷」	次回分	○月○日
日本電線工業会	「出荷」	次回分	○月○日頃
日本電機工業会	「出荷」	次回分	○月○日頃
日本塗料工業会	業況観測アンケート	毎月	20日前後

1)暦年および翌年3ヶ月。

2)25日が金曜日～日曜日の場合は翌月曜日。

製造業の業界団体が作成する月次統計の特徴について（山田）

最近は進んでいるとはいえ、データ提出の督促と集計作業を担当する個別業界団体の事務局のほとんどはごく少数の人員で運営されている³⁾ので、頻繁な作成作業の負担はかなり重いといえる。このような条件のもとでも、短い周期の統計の作成と新たな着手が相当数の機関によって行われており、一部では作成周期の短縮のほか速報集計の公表・公表時期の繰り上げなども後述のように試みられていることは注目に値する。

なお、月次統計よりも作成周期が短いリアルタイム・日次・週次⁴⁾の統計は金融・証券・商品取引所関係の業務統計がほとんどであるので、統計作成のための作業量自体は調査統計と比べて少ないと考えられる。

ここで企業を調査客体とする月次などの短い周期で作成される民間統計と同一分野を対象とする月次周期の政府統計との関係を立ち入って考えてみよう。すでに指摘したように、企業を調査客体とする統計でも既存の政府統計がまったくカバーしていない分野（企業倒産、M&Aなど）を対象とする民間作成統計も存在するが、政府統計（例経済産業省「生産動態統計」・同「商業動態統計」・同「特定サービス業動態統計」・財務省「貿易統計」・内閣府「機械受注統計」など）がカバーしている分野においても統計作成活動が民間機関によって活発に展開されている場合がある。そのほとんどは、上述のように個別企業を調査客体とする製造業を中心とする細分された個別業種ごとの業界団体が作成している限定された種類の製品の生産高・出荷高および小売業の売上高などを内容とする月次統計である。

このように同一分野を対象とする政府統計が月次で作成されているにもかかわらず、個別業界団体を中心とする民間機関が平行して独自に月次統計を作成している理由については、政府統計のデータが利用可能となる時期よりも早期に結果を提供することが主要な目的の一つではないかと推測される。

そこで、個別業界団体が会員企業からデータの提出を受けて月次で作成している民間作成統計の公表日を、同一分野を対象とする政府統計の公表日と対比してみよう。公表日の日付については、作成主体自身のサイト上の公表による場合は収録開始日とし、経済紙・専門紙に掲載された記事による引用

製造業の業界団体が作成する月次統計の特徴について（山田）
 の場合はその記述に従い、記事の中に明記されていない場合は掲載日の前日とした。確報集計以外に速報集計が公表されている統計については、速報集計の公表日を採用した。

表4-3に製造業に属する企業から構成される業界団体による2011年1月を対象とする生産・出荷を内容とする統計の公表日を、週単位に分類して表示した。統計の作成結果をその週に公表している団体の数を、その統計の作成に参加している企業数の規模別に示した⁵⁾。同じ1月を対象とする経済産業省「生産動態統計」（速報）の結果公表日は2月28日であった。

表4-3によれば製造業の23の個別業界団体が独自に作成した統計の結果を「生産動態統計」の公表日の前週までに公表していることがわかる。このうち参加企業数が100社を超える団体⁶⁾によって作成されている統計には、結果の公表時期が遅いものがやや多い。参加企業数が多い統計では、参加している企業の中に小規模なものが多い場合や都道府県別組織によるデータの中間集約を経て全国団体が作成している場合が多いためであろう。ただし、100社以上が構成する団体でも主に大企業だけから構成されている団体⁷⁾が作成している統計の公表時期は比較的早い⁸⁾。

また、結果の公表時期に関する政府統計と同様の比較を製造業の業界団体が作成している輸出向け出荷高を対象とする統計および卸・小売業の業界団体が作成している売上高を対象とする統計についても2011年1月分対象

表4-3 2011年1月対象の生産・出荷統計の公表時期¹⁾

(単位:作成機関数)

公表日 ²⁾	対象企業数					総計
	～19	20～49	50～99	100～199	200～	
2月7日(月曜)～2月11日(金曜)	2		1			3
2月14日(月曜)～2月18日(金曜)	3	3	1			7
2月21日(月曜)～2月25日(金曜)	4	5	1	2	1	13
2月28日(月曜)～3月4日(金曜)	8	2	3	4		17
3月7日(月曜)～	5		5	3	1	14
総数	22	10	11	9	2	54

1)複数の統計を公表している機関は、最も公表時期が早い統計によって分類した。

2)経済産業省「生産動態統計」2011年1月分の公表は、同年2月28日。

製造業の業界団体が作成する月次統計の特徴について（山田）分について行った。財務省「貿易統計」が通関業務の記録から作成されているのに対して、製造業の業界団体による「輸出統計」は会員会社から輸出向けの出荷量・出荷金額の報告を受けて作成され、ほとんどの場合生産高などに関する集計結果などと同時に公表されている。このような業界団体のサイトに収録されている輸出に関するデータは財務省「貿易統計」の再録分と自主作成統計による集計の2種類がある。ここでは後者と財務省「貿易統計」(2月23日公表)・経済産業省「商業動態統計」(2月28日)の公表日を比較した。

この比較の結果によれば、業界団体が作成している統計の方が政府統計と同日または早期に公表している場合が相当数（それぞれ6団体、11団体）にのぼることがわかった。

業界団体が実施している統計作成活動に参加する企業は、一般に企業内部のデータ収集の体制が整備されており、すでに指摘したように作成された統計結果に対する利用意向も強いので、業界団体が必要なデータを早期に収集することは比較的容易ではないかと考えられる。

ところで、利用者から要請されている作成結果をより早期に利用することを可能にするために、各業界団体は公表日の繰り上げに必要な作業日程の短縮を常に試みていると考えられる。このような企業内のデータ処理、企業と業界団体事務局の間でのデータの伝達および集計における作業日程の短縮には、情報機器の導入が有効であることは言うまでもない。そこで情報機器の導入が現在ほど進んでいなかった時期に作成されていた月次統計の公表日と最近の状況を比較してみよう。

表4-4には2011年と1994年、2000年、2005年のそれぞれ1月対象分の業界団体が作成した統計について結果を引用した新聞記事⁹⁾によって把握できた統計とその作成機関を示した。ここでは作成時の条件を揃えるためにデータの収集と作成の期間に相当する2月・3月が2011年と同じ曜日配列となっている年次を比較対象に選んだ（ただし、2000年は「うるう年」のため3月の曜日が他の年次より1日遅くなっている）。原則として、2011年分との公表日の比較は1994年分との間で行い、1994年1月分が作成・公

製造業の業界団体が作成する月次統計の特徴について（山田）

表４－４ 1月対象分公表時期の変動（1994年／2000年／2005年／2011年）

公表日 ¹⁾ の変動	作成機関の名称 (2011年時点の機関名)	統計の名称	1月対象分のメディア公表日 ²⁾			
			1994年	2000年	2005年	2011年
繰り上げ	全国軽自動車協会連合会	軽自動車新車販売統計	2月4日	2月4日	2月1日	2月1日
	日本工作機械工業会	受注統計	3月10日	3月7日	2月9日	2月9日
	塩ビ工業・環境協会 ³⁾	生産・出荷実績表	2月21日	2月21日	2月16日	2月17日
	日本百貨店協会	売上高概況	2月25日	2月24日	2月17日	2月18日
	日本半導体製造装置協会	半導体製造装置受注・販売統計 ⁴⁾	3月27日	3月14日	2月28日	2月20日
	日本電線工業会	生産実績	2月25日	2月24日	2月28日	2月21日
	日本チェーンストア協会	チェーンストア販売統計	2月24日	2月24日	2月18日	2月22日
	電子情報技術産業協会 ⁵⁾	国内民生用電子機器統計	3月4日	2月29日	2月22日	2月22日
	日本水晶デバイス工業会	月次生産・受注実績	—	3月13日	2月25日	2月24日
	日本ガス協会	都市ガス販売量速報	2月28日	2月28日	2月24日	2月24日
	日本産業車両協会	フォークリフト統計	2月28日	2月28日	2月28日	2月24日
	日本アルミニウム協会	圧延品の生産・出荷動向	—	2月28日	2月25日	2月25日
	日本建設業団体連合会	受注実績調査	3月1日	2月29日	2月25日	2月27日
	リース事業協会	リース統計	3月7日	2月25日	2月24日	2月28日
	日本アルミニウム合金協会	生産実績	3月9日	3月2日	3月1日	2月28日
	日本自動車タイヤ協会	タイヤ販売本数	3月16日	3月30日	2月27日	3月6日
ほぼ同日	日本自動車販売協会連合会	新車概況	2月1日	2月1日	2月1日	2月1日
	日本自動車輸入組合	輸入車新規登録台数	2月4日	2月4日	2月4日	2月4日
	全国銀行協会 ⁶⁾	預金・貸出金速報	2月7日	2月8日	2月7日	2月7日
	電気通信事業者協会	携帯電話契約者数	—	2月7日	2月7日	2月7日
	電気事業連合会	発電電速報	2月14日	2月15日	2月15日	2月14日
	石油化学工業協会	石油化学製品生産実績	2月17日	2月17日	2月17日	2月17日
	日本製紙連合会	紙・板紙／需給速報	—	2月20日	2月20日	2月21日
	日本フランチャイズチェーン協会	コンビニエンスストア統計調査	—	2月21日	2月21日	2月21日
	セメント協会	都道府県別需要部門別販売高	2月25日	2月24日	2月24日	2月24日
	日本建設機械工業会	建設機械出荷金額統計	—	2月29日	2月28日	2月28日
繰り下げ	日本鉄鋼連盟	鉄鋼生産概況	2月16日	2月17日	2月18日	2月18日
	日本フードサービス協会	外食産業市場動向調査	—	2月24日	2月24日	2月25日
	日本伸鋼協会	伸鋼品生産推移	2月22日	2月25日	2月24日	2月25日
	日本自動車工業会	生産実績・輸出実績	2月22日	2月24日	2月25日	2月28日
	全国生コンクリート 工業組合連合会	生コンクリートの出荷実績	2月25日	2月24日	3月2日	2月28日
	日本産業機械工業会	最近の受注・契約状況	3月7日	3月9日	3月9日	3月9日
	ステンレス協会	ステンレス鋼板用途別受注統計	—	3月9日	3月7日	3月13日

1)日本経済新聞デジタルメディア社「日経子レコン」収録記事による。公表日は記事の掲載日ではなく、記事にその統計が公表と記された日を指す。記事に公表日が記されていない場合は、記事の掲載日の前日を公表日とみなした。2000年は「うるう年」のため2月が29日あり、3月の曜日が他の年より1日遅い。

2)2011年分の公表日が1994年分と比べて前日、同日および翌日に相当する場合は「ほぼ同日」と分類し、それ以前を「繰り上げ」に、それ以降を「繰り下げ」に分類した。1994年分の公表日が不明のものは、2000年分の公表日と比較した。

3)1994年分は旧塩化ビニル工業協会による公表。4)1994年分は販売統計。5)1994年分と2000年分は旧日本電子機械工業会による公表。

6)1994年分は旧全国銀行協会連合会が公表。

製造業の業界団体が作成する月次統計の特徴について（山田）

表されていないかあるいは公表日が把握できない8件の統計については、2000年1月分と比較した。なお、表4-3と同様、記事中に公表日についての記述がない場合は、記事掲載日の前日を公表日とみなした。

33件のうち半数弱の統計（16件、うち2件は2000年との比較）は公表日が繰り上げられており、ほぼ同日（前日と翌日を含む）に公表されている場合（10件、うち4件は2000年との比較）が次ぎ、繰り下げられた場合（7件、うち1件は2000年との比較）は少ない。全体として公表日の繰り上げ指向はかなり強いといえる¹⁰⁾。

なお、企業を調査客体として政府機関によって作成されている生産高・出荷高・売上高などを内容とする各月次統計¹¹⁾および財務省「貿易統計」の結果公表日は、表4-4で取り上げた1994年～2011年にはほぼ同時期であった。

つぎに結果の公表時期の繰り上げに実質的に相当する速報集計の提供状況をみてみよう。速報集計の公表日に数日から1ヶ月程度先立って速報集計（あるいは暫定値・推計など）が公表されている月次統計は少なくない。表4-5

表4-5 速報集計が公表されている月次統計の例

		(2011年3月現在)		
作成主体の名称	調査内容	速報に対する 先行期間	速報集計の 公表開始 ¹⁾	最初の記事の 掲載紙 ²⁾ ・掲載日
石油化学工業協会	生産	約1ヶ月前	1975年8月	『経済』1975年9月23日 ³⁾
日本工作機械工業会	受注	約14日前	1977年1月	『産業』1977年1月24日
日本電機工業会	生産・出荷	約10日前	1982年6月	『産業』1982年8月7日
日本自動車工業会	生産	約1ヶ月前	1977年7月	『経済』1977年8月25日
日本鉄鋼連盟	在庫	同上	1975年6月	『産業』1975年8月6日
日本製紙連合会	生産・出荷・在庫	同上	1981年10月	『産業』1981年11月13日
セメント協会	生産・販売・在庫	同上	1981年10月	『産業』1981年11月18日
日本電線工業会	出荷 ⁴⁾	同上	1983年12月	『産業』1984年2月13日
電子情報技術産業協会 ⁵⁾	出荷	同上	2000年1月	『産業』1986年1月1日
日本半導体製造装置協会	受注・販売 ⁶⁾	同上	1993年8月	『産業』1993年10月9日

1)日本経済新聞デジタルメディア社「日経テレコン21」収録記事によって速報集計の公表が確認できる最初の記事で報じられた統計の対象月。

2)『産業』は『日経産業新聞』、『経済』は『日本経済新聞』、『工業』は『日刊工業新聞』。

3)1975年8月分から公表再開。

4)2002年分までは「受注・出荷」。

5)同会の前身である日本電子機械工業会から継承。

6)1994年3月分までは「販売」のみ。

製造業の業界団体が作成する月次統計の特徴について（山田）

に速報集計¹²⁾を公表している業界団体の例を掲げた。大企業から構成されている業界団体が作成する統計がほとんどであり、1980年代以前から公表されているものが多い。速報集計が確報集計に先立って公表されている場合、確報集計が公表されても経済紙・専門紙などの記事で改めて取り上げられることは少なく、一般の関心は速報集計の結果に集中していると考えられる。また、速報集計・確報集計とも公表時には前年同月比の提供がかなり行われているが、過去の長期間のデータから算出される季節調整値の提供はほとんどない。業界内の大半の利用者の関心は、「直近の変化の大まかな方向性さえ把握できれば十分」といったものではないかと考えられる。

他方、表4-3によれば、一部の個別製造業の団体が作成する統計は同一分野を対象とする政府統計よりも公表時期が遅い。これらの統計は、調査項目・集計項目などの点において政府統計に欠けている種類のデータの提供を主な目的として作成されているのではないかと考えられる¹³⁾。

そこで、個別業界団体が作成している月次統計の調査項目の内容を立ち入って検討してみよう。個別業界団体が把握しようとする製品の需給動向・会員企業の活動状態などの状況は、その製品の需要段階によってかなり異なっていることが推測されるので、製品の需要段階別に「受注」「生産」「出荷」などの調査項目の種類・項目の総数および出荷項目に設けられている品目数を示した（表4-6）。金属加工業などの委託加工業は、業種としての性格に近い「中間財製造業」に含めた。

各調査において設けられている調査項目は、以下のように製品の需要段階

表4-6 月次統計の調査項目・品目分類数

(2011年3月現在)

統計作成団体の 製品の属性	作成総数	調査項目(単位:統計件数)						平均 調査項目数	出荷統計の 平均品目数 ³⁾
		受注 ¹⁾	生産	出荷 ²⁾	輸出	在庫	その他		
作成総数	66	12	33	48	26	14	14	2.3	15.1
素原材料	17	2	13	15	11	11	3	3.3	6.7
中間財・委託加工	11	0	3	9	4	1	5	2.1	4.4
資本財	16	8	7	8	5	1	4	2.1	20.4
耐久消費財	12	2	3	12	5	1	0	1.9	31.8
非耐久消費財	10	0	7	4	1	0	2	1.4	10.8

1)「契約」を含む。2)「販売」「納入」「音楽配信」を含む。3)100品目以上の場合には、100品目とみなして算出した。

製造業の業界団体が作成する月次統計の特徴について（山田）

による相違が顕著である。受注状況に関する項目は、機械など「資本財製造業」の業界団体による調査では半数に設けられているが、他の業種の団体による調査ではわずかである。その結果は関連業界の需給動向の将来予測に利用できると考えられる。よく知られているように機械などの受注時点からみて出荷された製品が稼働して出荷量において変動が生じる時点までの期間は一般に非常に長いからである。つぎに生産状況に関する項目は、全体の約半数の団体による調査に設けられており、特に「素原料製造業」「非耐久消費財製造業」の業界団体による調査において多い。また出荷状況に関する項目は、最も多数の調査に設けられており、幅広い関心を集めているといえる。なかでも大幅な需給変動が生じることが多い「素原材料製造業」「中間財製造業・委託加工業」「耐久消費財製造業」の業界団体による調査のほとんどにおいて設けられている。輸出向けの出荷に関する項目は、全体では半数弱の調査に設けられているが、「素原材料製造業」において多く、「非耐久消費財製造業」では少ない。在庫状況に関する項目は、「素原材料製造業」の業界団体による調査の約3分の2において設けられているが、他の業種の団体による調査では少ない。その他の調査項目では「中間財製造業」の団体による調査に半数程度含まれている原料使用量に関するものが目立つ。

このような調査項目の種類総数は、需要段階別にみて最も「川上」に相当する「素原料製造業」の団体による調査が平均3種類強と最も多く、他の業種の団体による調査では平均2種類ないしそれ以下と少ない。

また、全体の4分の3近くの調査に設けられている出荷状況に関する項目の製品の品目数をみると、「川上」の業種である「素原材料製造業」「中間財製造業・委託加工業」では10品目未満が多く、「耐久消費財製造業」「資本財製造業」などの「川下」の業種の団体では20品目以上が多い。このような品目数の相違は各業種が取り扱う品目数に対応していると考えられる。

最後に、個別業界団体が作成している月次統計の結果に関する公表情報にみられるその他の特徴に触れておきたい。

①属性別集計 地域別・企業規模別などの属性別に分割した集計の公表は

製造業の業界団体が作成する月次統計の特徴について（山田）

全般に少ないが、地域別市場動向の独立性が相対的に強いと考えられる土木・建築用原材料の業界が作成する統計では地域別集計の公表例が多い¹⁴⁾。

②単位 作成統計において用いられている単位は製品の数量だけの公表の場合が全体では最も多い。業種別にみると「素原材料製造業」「非耐久消費財製造業」では数量だけによる集計を公表している場合がほとんどであるが、「中間財製造業・委託加工業」「資本財製造業」「耐久消費財製造業」では数量だけの集計を公表している場合は半数程度しかない（表4-7）。前者の2業種では製品・サービスの種類ごとの単価に大きな差がないのに対して、後者の3業種では製品の種類ごとの単価が大幅に異なることが作用しているであろう。

③結果の閲覧に関する制限 大半の民間作成統計の収録サイトは閲覧に制限を設けていないが、一部の個別業界団体はサイトに収録されている作成統計のうち月次統計の閲覧だけを会員企業・データ提出企業に限定するという制限を設けている¹⁵⁾。会員外による閲覧解禁日を会員による閲覧可能日より遅らせている場合もある。月次統計の結果が業界内の非会員企業にも必要度のとりわけ高い情報とみなされているので、その閲覧を認めることがその団体への入会促進策・統計作成活動への参加促進策として、特に効果があると考えられているためであろう。

④業種によるデータ収録始期の相違 サイトに収録されている過去のデー

表4-7 需要段階別使用単位

(単位:統計の件数)

製品の需要段階	数量	金額	数量・金額	総数
総数	41	11	14	66
素原材料	15	0	2	17
中間財・委託加工	6	2	3	11
生産財	5	7	4	16
耐久消費財	7	2	3	12
非耐久消費財	8	0	2	10

製造業の業界団体が作成する月次統計の特徴について（山田）

タのうち月次統計の始期の方が年次統計の始期よりも遅い場合は全体の66サイトうち半数近く（30サイト）を占めている。月次調査の開始時期自体が年次調査よりも遅い場合が大きな理由であろう。また、月次調査の結果の収録に必要なサーバーの容量は年次調査よりも格段に大きくなる。これらの理由から、月次調査の場合は利用者の関心が特に大きい最近の期間についての結果だけが収録されていると考えられる。そこで月次統計の収録始期を作成機関の業種別にみても、作成機関が属する業種によって比較的鮮明な傾向が認められる（表4-8）。「素原材料製造業」と「中間財製造業・委託加工業」の団体が作成する統計では、2005年以降が収録始期である場合が大半を占めているのに対して、「資本財製造業」および「消費財製造業」の団体が作成する統計では2004年以前が始期である場合が半数前後を占めている。「素原材料製造業」と「中間財製造業・委託加工業」では個別製品の

表4-8 月次統計データのサイト収録始期

（単位：統計の件数）

需要段階	素原材料	中間財・委託加工	資本財	耐久消費財	非耐久消費財
総数	17	11	16	12	10
～2000年	3	1	2	3	2
2001年	0	0	1	0	1
2002年	0	0	1	1	1
2003年	0	0	2	0	1
2004年	1	0	2	1	0
2005年	2	1	1	0	0
2006年	0	1	1	0	0
2007年	1	1	0	0	0
2008年	0	0	1	1	1
2009年	2	2	1	2	0
2010年	4	3	3	3	3
最新月	4	2	1	1	1

製造業の業界団体が作成する月次統計の特徴について（山田）

需給状況の短期的な変化が他の業種よりも大きいために、最近の状況への関心と5年程度以前の過去の状況への関心の相違が大きいのではないかと考えられる。このような傾向は、需給状況の変化を反映すると考えられる企業間取引価格の需要段階別の変動状況と対応している（表4-9）。

⑤公表時の付加情報　すでに指摘したように、結果の公表時には生産・出荷・売上などの数量・金額のいずれかの実数（または両方）のほかに、大部分の場合前年同月比（あるいは当年前月比）が提供されているが、変動の原因や背景に関するコメントが付加されている場合は少ない。統計の作成結果の評価よりも結果自体を早期に伝えることが優先されているのであろう。

このほかの月次統計の結果公表時の付加情報としては同一分野を対象とする政府統計にはあまり採用されていない年度当初または年初から当月までの生産高・売上高などの累計が単月の結果があげられる¹⁶⁾。専門紙などに月次統計の結果が取り上げられる場合も、単月の結果のほかに年度当初または年初からの累計が付加されていることが多い。これは、月次統計の主な利用者である業界団体の会員企業などが自社および業界全体の生産高・売上高に関する当初目標の達成度を判断する際の便宜に配慮したものであろう。

表4-9 需要段階別企業物価指数の対前年変化率

(単位:%)

年次	需要段階				
	素原材料	中間財	資本財	耐久消費財	非耐久消費財
2002年	0.7	-2.0	-3.5	-5.1	-0.5
2003年	3.9	-0.1	-3.8	-5.2	-0.1
2004年	10.1	2.9	-2.5	-3.3	0.4
2005年	21.8	4.0	-1.7	-2.4	0.8
2006年	21.3	5.5	-0.6	-2.9	1.0
2007年	9.3	4.0	-0.5	-3.1	1.6
2008年	24.6	5.5	-0.9	-3.2	2.5
2009年	-33.2	-8.7	-2.1	-3.3	-4.4
2010年	14.8	0.7	-1.4	-4.2	0.1

出所 日本銀行(2011)

注

- 1) 同一分野を対象とする政府統計が作成されなくなった際に、旧担当官庁が業界団体による統計を代替データとして挙げている例に全国味噌工業協同組合連合会・日本醤油協会による出荷統計がある。また業界団体が自らの作成統計を政府統計において廃止された対応する調査項目の代替データとして挙げている最近の例に、日本伸銅協会「伸銅品出荷推移」・情報サービス産業協会「JISA-DI調査」がある。農林水産省（2010）農林水産省（2011b）日本伸銅協会（2011）情報サービス産業協会（2011）逆に、業界団体の解散に伴って、政府統計の作成が開始された例には、経済産業省「家庭電気製品量販店販売統計」がある。経済産業省（2011c）
- 2) 住信基礎研究所「不動産私募ファンドに関する実態調査」（2008年以降、年周期→半年周期）・郵便事業株式会社「引受郵便物等物数」（2008年以降、四半期周期→月周期）・建設経済研究所「主要建設会社決算分析」（2009年以降、半年周期→四半期周期）・ネットワークセキュリティ協会「情報セキュリティインシデントに関する調査」（2009年以降、年周期→半年周期）・MM総研「パソコン出荷概要」（2010年以降、年周期→半年周期）・日本広告審査機構「審査統計」（2010年以降、年周期→半年周期）。
- 3) 建設工業調査会（2011）によれば、建設資材関連のほとんどの個別業界団体の事務局の規模は数人程度と小さい。
- 4) 石油連盟「原油石油製品供給統計週報」・日本証券業協会「株券等貸借取引状況」・日本鉄源協会「鉄スクラップ市況動向調査」は、個別業界団体による例外的な週次調査統計である。
- 5) データを提出した企業数が特定できない場合は、その団体の会員企業の総数とした。複数の統計を公表している機関の場合は、最も早期に公表している統計の結果公表日を採用した。
- 6) 一般の業界団体ではなく中小企業団体の組織に関する法律に基づいて設立された工業組合が多いので、構成企業は一定の規模（製造業・建設業・運輸業では資本金3億円、従業員300人など）以下の企業に限定される。また、その多くは都道府県単位の組織の連合体であり、都道府県単位の組織が収集したデータを中央組織がさらに収集して集計している場合には、結果の公表の時期は遅くなりがちではないかと考えられる。
- 7) 日本電機工業会・電子情報技術産業協会・日本冷凍空調工業会など。
- 8) この2011年1月分対象分の比較結果は、山田（2007）において行った2007年1月対象分などの4つの期間についてのものとはほぼ同様であった。これらのことも、これらの統計の作成と公表が安定的に実施されていることを示唆している。

製造業の業界団体が作成する月次統計の特徴について（山田）

- 9) 日本経済新聞デジタルメディア社「日経テレコン 21」の収録記事による。
- 10) 山田（2007）において行った 2007 年 1 月対象分の公表日と 1996 年 1 月対象分・2001 年 1 月対象分間の比較でも 33 件のうち 15 件が繰り上げ、12 件が同日（前日と翌日を含む）、6 件が繰り下げというほぼ同様の結果となっている。
- 11) 経済産業省による「生産動態統計」・「商業動態統計」・「特定サービス業動態統計」など。
- 12) 生産・出荷・販売などの企業活動を対象とする政府による調査統計（経済産業省「生産動態統計」・「商業動態統計」・「特定サービス業動態統計」など）や政府による業務統計（財務省「貿易統計」・国土交通省「建築着工統計」など）でも確報に先立って速報集計を公表しているものは多い。その一部は民間機関のサイトにも再録されている。
- 13) 調査対象の範囲の点では、一般にその団体の会員企業だけしか調査客体に含まれていないので、政府機関が作成する統計よりは狭い。
- 14) 地域別集計を公表している例としては、日本産業・医療ガス協会「生産・仕入・販売実績表」・全国コイルセンター工業組合「流通調査」・全国厚板シヤリング工業組合「鋼板流通調査」・日本アスファルト合材協会「会員アスファルト合材製造数量」・セメント協会「都道府県別需要部門別販売高」・コンクリートポールパイル協会「出荷実績」・全国生コンクリート工業組合連合会「生コンクリートの出荷実績」・日本ばね工業会「会員生産統計」・キッチン・バス工業会「自主出荷統計」・浄化槽システム協会「出荷台数推移表」・自転車産業振興協会「国内販売動向調査」などがある。
- 15) 日本工作機械工業会・日本ロボット工業会・日本半導体製造装置協会・日本通信販売協会など。
- 16) 日本製紙連合会「紙・板紙需給速報」・日本アスファルト合材協会「会員製造数量」・コンクリートポールパイル協会「出荷実績」・全国生コンクリート工業組合連合会「月次出荷実績」・日本工作機械工業会「受注確報」・農業機械工業会「出荷実績」・電子情報技術産業協会「移動電話国内出荷実績」・電池工業会「自主統計」・日本水晶デバイス工業会「生産実績統括表」・日本電機工業会「重電機器受注実績調査」・日本レコード協会「生産実績」・リース事業協会「リース取扱高」など多数ある。

5. むすびにかえて

以上の考察から早期の結果提供を期待する利用需要に対応するように統計結果を提供するための活動（短い周期での作成・速報集計の作成・公表日の

製造業の業界団体が作成する月次統計の特徴について（山田）
繰り上げ・公表予定日の事前告知など）が、個別業界団体を中心とする民間
機関によって継続されていることが確認できた。

本稿では立ち入った検討は行わなかったが、山田（2005a）山田（2007）
において指摘した利用需要の変化に対応するための結果提供方法の改善に向
けた努力（作成周期の短縮化・成長が著しい分野を対象とした統計作成の開
始・調査対象の海外への拡大¹⁾など）も継続されている。

他方、政府が作成する個別業界を対象とした統計の中には業界団体・民間
調査機関に調査票の配布・収集・集計を委託されている場合²⁾があり、こ
の種の統計作成活動についても実情の検討が必要であろう。これらの点に
ついては早い機会により網羅的な検索を行った上で立ち入った検討を行いた
い。

なお、業界団体など民間機関がサイトに公表している月次作成統計の明細
を本稿末尾の付表に掲げた。今回の検索によってサイト上での公表を確認で
きた民間作成統計（月次作成統計以外を含む）の明細を筆者の個人サイト
(<http://home.t06.itscom.net/ecyamada/>) に収録している。

注

- 1) 電子情報技術産業協会は「電子部品グローバル出荷統計」を2004年4月以降、
日本溶接容器工業会は「生産本数状況表」（海外生産分を含む）を2006年1月
以降、カメラ映像機器工業会は「生産出荷実績表」（海外向けを地域別に細分）
を2008年1月以降、それぞれ毎月公表している。
- 2) 金属加工業の企業を対象とする「金属加工統計調査」の实地調査は、業界団体
（日本金属熱処理工業会・日本金属プレス工業協会）に委託されている。石油
を輸入する企業を対象とする「石油輸入調査」の实地調査の一部（督促など）は、
民間機関（財団法人石油産業活性化センター）に委託されている。「平成21年
消費者向け電子商取引の実態調査」の实地調査と集計は民間機関（帝国データ
バンク）に委託されている。宿泊業の事業所を対象とする「平成23年宿泊旅
行統計調査」は、民間調査機関（株式会社船井総合研究所）に委託されている。
なお、各種食料品製造業の業界団体を通じて実施されていた「小麦加工食品生
産動態等統計調査」は2009年度限りで廃止された。経済産業省（2011a）資源
エネルギー庁（2011）観光庁（2011）経済産業省（2011b）農林水産省（2011）

製造業の業界団体が作成する月次統計の特徴について（山田）

参考文献

以下のうちインターネット・サイトに収録されている文書および新聞記事データベース（日本経済新聞デジタルメディア社「日経テレコン 21」）に収録されている記事は 2011 年 3 月に収録が確認できたもの。

- 山田 茂（1997）「民間作成統計の諸類型とその特徴」法政大学日本統計研究所『研究所報』 23
- 山田 茂（1998a）「民間統計における作成の実状と結果の利用」法政大学日本統計研究所『統計参考資料』 55
- 山田 茂（1998b）「ホームページ収録の民間作成統計の利用における問題点—業界団体が作成した統計結果の第三者による利用を中心に—」国土館大学政経学会『政経論叢』 第 106 号
- 山田 茂（1999）「海外のホームページに収録された民間作成統計の特徴点」国土館大学政経学会『政経論叢』 第 108 号
- 山田 茂（2000）「民間作成統計のホームページへの最近の収録状況」国土館大学政経学会『政経論叢』 第 112 号
- 公正取引委員会（2005～2009）『独占禁止白書公正取引委員会年次報告』公正取引協会
- 山田 茂（2005a）「全国を対象地域とする定期作成民間統計の最近の作成・公表状況」国土館大学政経学会『政経論叢』 第 132 号
- 山田 茂（2005b）「民間機関による統計作成と結果公表の現状（その 6）」全国統計協会連合会『統計情報』 Vol. 54 2005 年 12 月号（第 644 号）
- 山田 茂（2006a）「民間機関による統計作成と結果公表の現状（その 7）」全国統計協会連合会『統計情報』 Vol. 55 2006 年 1 月号（第 645 号）
- 山田 茂（2006b）「民間統計の現状と利用可能性」経済統計学会『統計学』 第 90 号
- 山田 茂（2006c）「特定地域を対象とする景況判断調査の最近の作成・公表状況」国土館大学政経学会『政経論叢』 第 137・138 合併号
- 山田 茂（2007）「全国を対象地域とする民間作成月次統計の公表状況について」国土館大学政経学会『政経論叢』 第 140 号
- 山田 茂（2008）「民間機関が開設したインターネット・サイトによる政府統計再録の状況」国土館大学政経学会『政経論叢』 第 145 号
- 総務省政策統括官（統計基準担当）編集（2008）『統計調査総覧平成 18 年版 国（府省等）編』全国統計協会連合会
- 農林水産省総合食料局（2010）「米麦加工食品生産動態等統計調査の廃止について」農林水産省サイト（http://www.syokuryo.maff.go.jp/kasyoku/infor_100324.pdf）
- 日本ロボット工業会（2011）「マニピュレータ・ロボット生産・出荷実績【会員ベース】」日本ロボット工業会サイト（<http://www.jara.jp/>）
- エコノミックデータ（2011）「企業別月次」エコノミックデータサイト（<http://www.>

製造業の業界団体が作成する月次統計の特徴について（山田）

economicdata.co.jp/monthly/index.html

建設工業調査会（2011）「団体資料」建設工業調査会サイト（http://www.kenkocho.co.jp/html/kkc_index.html）

日本記録メディア工業会（2011）「会員・アナリストの皆様へ」日本記録メディア工業会サイト（<http://www.jria.org/member/member02.html>）

日本GRC工業会（2011）「GRC生産・出荷統計（会員会社分）」日本GRC工業会サイト（<http://www.grc.gr.jp/>）

日本銀行（2011）「企業物価指数（2005年基準）」日本銀行サイト（http://www.boj.or.jp/statistics/pi/cgpi_2005/index.htm/）

日本マーガリン工業会（2011）「統計データ」日本マーガリン工業会サイト（<http://www.j-margarine.com/datalist/>）

観光庁（2011）「宿泊旅行統計調査」観光庁サイト（<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryoutoukei/shukuhakutoukei.html>）

資源エネルギー庁（2011）「石油輸入調査」資源エネルギー庁サイト（<http://www.enecho.meti.go.jp/info/statistics/sekiyuyunyu/gaiyo.htm#gaiyo09>）

農林水産省（2011a）「米麦加工食品生産動態等統計調査の概要」農林水産省サイト（http://www.maff.go.jp/tokei/kouhyou/beibaku_kako/gaiyou/index.html#10）

農林水産省（2011b）「消費者相談 みそとしょうゆの最近の生産量を教えてください。」農林水産省サイト（<http://www.maff.go.jp/j/heyasodan/1012/a02.html>）

日本伸銅協会（2011）「伸銅品出荷推移」日本伸銅協会サイト（<http://www.copper-brass.gr.jp/database/statistics.html>）

情報サービス産業協会（2011）「統計資料」情報サービス産業協会サイト（<http://www.jisa.or.jp/statistics/>）

日本電機工業会（2011）「産業用汎用電気機器出荷実績」日本電機工業会サイト（<http://www.jema-net.or.jp/Japanese/data/jds.html>）

経済産業省（2011a）「金属加工統計調査」経済産業省サイト（<http://www.meti.go.jp/statistics/sei/kinzoku/gaiyo.html>）

経済産業省（2011b）「消費者向け電子商取引実態調査」経済産業省サイト（<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/denshi/gaiyo.html#menu09>）

経済産業省（2011c）「家庭電気製品の量販店月次販売統計調査」経済産業省サイト（<http://www.meti.go.jp/statistics/zyo/kadenhan/index.html>）

製造業の業界団体が作成する月次統計の特徴について (山田)

付表 製造業個別業界団体作成月次統計の明細

作成機関 (製品の需要段階)	統計の名称 ¹⁾	単位	収録始期年		参加企業	11年1月分の公表日 ²⁾		調査項目別の月次データ収録始期年 ³⁾	出荷品目 ⁶⁾	その他の項目	
			月次	年次		の公表日	受注 ⁴⁾				生産
(業原材料)	ステンレス鋼板用差別受注統計 酸業生産・仕入・販売実績表	数量	3ヶ月前 2004	2008	17	3月27日	3ヶ月	2004	2004	5	仕入れ
ステンレス協会	生産実績	数量	1998	1998	1283	2月26日		1998	1998	6	稼働率・労働
日本アルミニウム合金協会	流通調査	数量	2010	2007	121	2月24日		2010	2010	6	
全国コイルセンター工業組合	任延調査	数量	2006	1997	138	2月25日		2006	2006	3	
日本アルミニウム協会	石油化学製品生産実績	数量	1999	1999	31	2月17日		1999	2010	18	
石油化学工業協会	紙・模紙・需給選報	数量	最新月	最新月	34	2月21日		最新月	最新月	9	
日本製紙連合会	需要別出荷推移表	数・金	2007	1991	13	4月8日		2007	2007	9	
タンクステン・モリブデン工業会	PS・SM生産出荷	数量	1990	1990	10	2月15日		1990	1990	2	
日本ステンレス工業会	出荷月別推移	数量	1985	1985	50	3月3日		1985	1985	14	
日本伸銅協会	酸化チタン受納	数量	最新月	最新月	6	2月25日		最新月	最新月	2	
日本酸化チタン工業会	都道府県別需要部門別販売高	数量	2008	2000	17	2月24日		2008	2008	11	
セメント協会	鉄鋼生産概況	数量	2009	2007	59	2月20日	2009	2009	2009	2	
日本鉄鋼連盟	生産・出荷実績表	数量	1995	1995	9	2月16日		1995	1995	6	
塩ビ工業・環璜協会	会員のスパラルト合材製造数量	数量	最新月	最新月	1002	3月9日		最新月	最新月	1	
日本スパラルト合材協会	生産・出荷統計データ	数・金	2010	2003	96	3月17日		2010	2010	6	
日本塗料工業会	可塑剤用差別需要実績表	数量	2010	2005	8	3月15日		2010	2010	1	
可塑剤工業会											
(中間財・委託加工)	生コンクリート出荷実績	数量	2010	2005	10	2月28日		2010	2010	1	
全国生コンクリート工業組合連合会	出荷実績表	金額	2005	2005	40	9月まで公表		2005	2005	4	
農工業会	コンクリートポータルバイブル協会	数量	最新月	最新月	50	3月9日		最新月	最新月	4	
塩化ビニル管・継手協会	生産・出荷実績表	数量	1999	1999	12	3月1日		1999	1999	2	
日本プラスチック板協会	生産・出荷統計	数量	2010	1999	9	3月14日		2010	2010	2	
電池工業会	生産および輸出実績自主統計表	数・金	最新月	2000	17	3月24日		最新月	最新月	4	鉛量
日本ばね工業会	品種別出荷表	数・金	2007	2004	110	9月まで公表		2007	2008	13	資材消費
日本電線工業会	部門別出荷実績	数・金	2009	2007	127	3月31日		2009	2009	1	資材消費
全国クワトロ紙袋工業組合	金属熱処理加工月報	数量	2010	2006	56	2月28日		2010	2010	1	資材消費
日本金属熱処理工業会	鋼板流通調査	金額	2006	2006	199	3月14日		2006	2009	2	加工金額
全国厚板・ヤリヤング工業組合		数量	2009	2008	166	3月2日		2009	2009	2	加工・加工
(資本財)	制御機器出荷自主統計	金額	2009	2009	37	2月24日		2009	2009	5	
日本電気制御機器工業会	生産・受注実績	数・金	2004	2004	25	2月23日	2004	2004	2009	1	資材消費
日本水信デバイス工業会	超硬工具生産・出荷統計	数・金	2010	1991	38	3月10日		2010	2010	2	
超硬工具協会	BBレシオ(BBook-to-Bill)速報値	金額	2005	2005	45	2月17日		2005	2005	2	
日本半導体製造装置協会	重電機器自主統計調査	金額	2010	2010	14	2月21日		2010	2010	1	
日本電機工業会	受注統計	金額	2009	2009	94	3月12日	2009	2009	2010	100	
日本工作機械工業会	民間旅客受注・納入状況	数量	2010	2010		2月21日		2010	2010		
日本航空機開発協会											

製造業の業界団体が作成する月次統計の特徴について（山田）

団体名	調査項目	単位	最新月	調査期間	調査頻度	調査日	調査回数	調査開始年	調査終了年	調査対象	調査内容
日本軽機械工業会	月次状況調査	数・金	2003	2003	77	2月8日	1986	2003	1986	輸出契約	21
日本工作機械工業会	生産販売統計	金額	2004	2004	61	3月24日	2004	2004	2004	手持ち工事量	1
日本産業車両協会	フナーウィフ統計	数量	1989	1989	48	2月24日	1985	1989	1989		
日本産業機械工業会	最近の受注・契約状況	金額	2000	2000	172	3月10日	2000	2000	2000		
日本船舶輸送組合	輸出船契約実績	数量	2002	2002	21	2月16日	2002	2002	2002		
日本建設機械工業会	建設機械出荷金額統計	金額	1990	2008	40	3月1日	1990	2008	2008		
日本農工機械工業会	生産統計	数量	2003	2003	79	不明	2003	2003	2003		
日本農業機械工業会	生産・出荷実績	数・金	2004	2004	74	3月16日	2001	2004	2004		
日本溶接容器工業会	生産本数状況表	数量	2006	2006	6	2月9日	2006	2006	2006		
(耐久消費財)											
キッチン・バス工業会	自主出荷統計	数量	2004	2004	25	不明	2004	2004	2004		
インターホン工業会	インターホン用途別生産統計	数・金	2002	2002	14	3月15日	1983	2002	2002		
電子情報技術産業協会	民生用電子機器国内出荷統計	金額	2000	2000	308	2月23日	2000	2000	2002		
日本自動車工業会	生産実績・輸出実績	数量	2000	2000	14	2月28日	2000	2000	2000		
自動車産業振興協会	自動車国内販売動向調査	数量	2010	2008	100	3月9日	2008	2010	2010		
日本ホース金具工業会	需給調査	数・金	2010	2010	15	2月24日	1989	2010	2010		
日本シャッター・ドア協会	製品別出荷数量	数量	2010	2009	98	3月10日	1989	2010	2010		
情報通信ネットワーク産業協会	CIAJ受注・出荷実績	金額	2009	2009	133	4月1日	2009	2009	2009		
日本映像機器工業会	生産出荷実績表	数・金	1999	1999	17	3月1日	1999	1999	1999		
日本冷凍空調工業会	エアコンの国内出荷実績	数量	1986	1986	104	2月28日	1986	1986	1986		
浄化槽システム協会	出荷台数推移表	数量	2010	2005	24	2月22日	2005	2010	2010		
日本電球工業会	日本電球工業会自主統計	数量	最新月	最新月	108	3月4日	最新月	最新月	最新月		
(非耐久消費財)											
日本角底製袋工業組合	紙袋生産数量	数量	2010	2010	14	2月25日	2010	2010	2010	材料使用	
日本ケミカルシューズ工業組合	品種別生産出荷動向	数・金	2002	2002	126	2月28日	2002	2002	2002		
発泡酒の税制を考える会	発泡酒市場動向レポート	数量	2001	2001	5	2月14日	2001	2001	2001		
日本造酒組合	月別譲渡移出数量	数量	1990	1990	5	2月10日	1990	1990	1996		
日本バスター協会	国内生産量	数量	2010	最新3ヶ月	8	2月28日	2010	3ヶ月	2010		
日本マナーガリ工業会	食用加工油脂生産統計	数量	1990	最新3ヶ月	21	3月2日	1990	2010	2010		
日本ハム・ソーセージ工業協同組合	食肉加工品生産数量	数量	1993	最新3ヶ月	149	未公表	1993	最新3ヶ月	最新月		
全国マヨネーズ・ドレッシング類協会	ドレッシング類生産量	数量	1989	2008	10	3月3日	1989	2008	2008		
日本自動車タイヤ協会	タイヤ販売本数	数量	2003	2003	6	3月6日	2003	2003	2003		
日本レコード協会	生産実績	数・金	1985	1985	59	2月18日	1985	1985	1985	材料使用	17

1) 隔記しているものがある。2) サイト収録日とメディア公表日のうち早い方を掲げた。
 3) 官庁など他機関作成統計の再録を除く。
 4) 「契約」を含む。5) 「販売」・「納入」・「普業記名」を含む。
 6) 出荷に関する統計に設けられている品目数。